

第6章 結論と今後の課題

阪神淡路大震災は近代都市の直下型地震であるが故に、日本が今までに経験していなかった多くの現象や被害が見られた。復旧・復興分科会では、これらの特徴を、震災後の運輸交通（第2章）、震災後の都市と生活（第3章）、震災後の情報と通信システム（第4章）、復興への歩み（第5章）という4つの流れに整理して、調査・研究を進めてきた。

具体的に第2章では、まず、震災と阪神地区の交通の概況を交通機能障害、交通施設・震災前後の復旧状況の点から述べ、災害に強い交通システムに対する方針を整理した。さらに個別の調査研究は大別して、①道路の被災状況と発災直後の道路交通状況、②震災後のマイカー利用および交通事故の実態、③震災後の交通規制・交通管理のあり方、④救援物資の都市内輸送の実態と今後の課題、⑤公共交通の被災と代替輸送、⑥地震災害と海上交通、⑦航空輸送と空港の役割に及んだ。第3章では震災後の都市と生活というテーマのもと①神戸市域における建物被災状況、②地区道路網の閉塞状況と地区内交通流動、③避難所および応急仮設住宅の実態と問題点、④高齢者および障害者の生活・行動という点に焦点をあてた調査研究結果を報告した。また第4章では、今回の震災で特に注目を集めた点の一つである情報と通信システムに関して、震災直後の電話利用、震災後報道された新聞情報およびインターネット情報などを分析することによって、その問題点および今後の課題を明確にした。最後に第5章では、産業経済の復興状況と土地利用変化、地域の被災建物および生活関連施設の復興状況から、現段階における復興のあゆみを明らかにするとともに、都市空間計画課題を特にライフライン整備の観点から指摘した。

以上のように本分科会では、復旧・復興の過程を追跡して、今後のまちづくり、地域防災計画の一助となることを目指して活動を行ってきたが、全てを網羅的・体系的に調査研究が進められたわけではない。しかし、調査や研究の方法や方向に新しい視点も含まれていると同時に、今後の防災計画や社会体制のあり方、緊急時への対応のあり方に少なからずともいくつかの教訓を引き出すことができる成果が得られたと考える。今後は、これまでの個々の調査研究の成果をより精緻なものにし、実際の現場へ反映させていくと同時に、得られた成果を体系化していく取り組みが今後の課題となる。